



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,582	11.4	638	△3.8	785	△13.2	443	△4.8
26年3月期第2四半期	20,266	△1.8	663	△29.8	905	△15.3	465	△17.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 371百万円 (△67.9%) 26年3月期第2四半期 1,157百万円 (179.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.84	—
26年3月期第2四半期	18.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,685	29,381	73.7
26年3月期	37,936	29,033	75.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,508百万円 26年3月期 28,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.1	1,600	8.2	2,100	13.3	1,150	22.8	46.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	27,487,054株	26年3月期	27,487,054株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,631,048株	26年3月期	2,630,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	24,856,147株	26年3月期2Q	24,871,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円安による原材料価格の高騰が見られたものの、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物につきましては、大企業製造業を中心とした生産活動が安定してきたことに伴い前期と同水準の貨物量となり、堅調に推移しました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ねた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225億8千2百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は6億3千8百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は7億8千5百万円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益は4億4千3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円増加して386億8千5百万円となりました。このうち、流動資産は6億3千4百万円増加して138億9千4百万円、固定資産は1億1千4百万円増加して247億9千9百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の減少である一方、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し93億4百万円となりました。このうち、流動負債は3億5千6百万円増加して54億6千9百万円、固定負債は4千4百万円増加して38億3千4百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金及び未払法人税等の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少である一方、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加して293億8千1百万円となりました。このうち、株主資本は7千3百万円増加して274億5千6百万円、その他の包括利益累計額は8千5百万円減少して10億5千2百万円、少数株主持分は3億6千万円増加して8億7千2百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93,831千円増加し、利益剰余金が60,671千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,579千円減少しております。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月26日開催の取締役会において、本社2号館の建替えを決議いたしました。この決議に伴い、利用不能となる固定資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は216,698千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、当第2四半期会計期間において取壊しを開始しているため、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,379	5,585,499
受取手形及び売掛金	6,044,897	6,779,862
繰延税金資産	391,435	407,353
その他	1,262,944	1,138,237
貸倒引当金	△8,362	△16,148
流動資産合計	13,260,294	13,894,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,872,991	6,573,275
機械装置及び運搬具(純額)	957,742	904,635
土地	10,750,207	11,009,640
リース資産(純額)	153,862	128,698
建設仮勘定	565,934	291,865
その他(純額)	188,464	171,469
有形固定資産合計	19,489,204	19,079,585
無形固定資産		
その他	86,510	80,620
無形固定資産合計	86,510	80,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551,235	2,976,161
出資金	374,787	344,931
長期貸付金	967,458	1,051,742
繰延税金資産	405,176	464,788
その他	885,788	856,082
貸倒引当金	△84,082	△63,225
投資その他の資産合計	5,100,363	5,630,481
固定資産合計	24,676,078	24,790,687
資産合計	37,936,373	38,685,493

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,984,204	3,112,584
短期借入金	25,000	25,668
1年内返済予定の長期借入金	87,096	87,096
リース債務	44,986	41,666
未払法人税等	381,732	455,644
賞与引当金	771,008	771,176
その他	818,854	975,347
流動負債合計	5,112,882	5,469,183
固定負債		
長期借入金	625,136	574,334
リース債務	111,835	90,216
退職給付に係る負債	2,470,880	2,627,019
資産除去債務	213,149	204,026
その他	369,249	339,341
固定負債合計	3,790,250	3,834,938
負債合計	8,903,133	9,304,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,440	1,463,440
利益剰余金	25,053,732	25,126,878
自己株式	△1,180,464	△1,180,562
株主資本合計	27,383,650	27,456,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,050	618,611
為替換算調整勘定	774,768	592,141
退職給付に係る調整累計額	△181,207	△158,584
その他の包括利益累計額合計	1,137,611	1,052,169
少数株主持分	511,977	872,505
純資産合計	29,033,239	29,381,371
負債純資産合計	37,936,373	38,685,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,266,224	22,582,460
売上原価	16,116,365	18,064,680
売上総利益	4,149,858	4,517,779
販売費及び一般管理費	3,486,173	3,879,261
営業利益	663,685	638,518
営業外収益		
受取利息	20,807	23,014
受取配当金	30,076	44,770
持分法による投資利益	21,149	18,283
為替差益	62,723	—
受取賃貸料	46,116	45,319
その他	66,346	71,387
営業外収益合計	247,219	202,775
営業外費用		
支払利息	4,598	7,035
為替差損	—	42,768
減価償却費	—	4,340
その他	995	1,226
営業外費用合計	5,593	55,369
経常利益	905,311	785,923
特別利益		
固定資産売却益	1,112	2,321
特別利益合計	1,112	2,321
特別損失		
固定資産売却損	—	1,781
固定資産除却損	—	7,439
関係会社清算損	—	3,185
特別損失合計	—	12,406
税金等調整前四半期純利益	906,423	775,838
法人税、住民税及び事業税	384,203	405,264
法人税等調整額	△2,037	△95,619
法人税等合計	382,165	309,644
少数株主損益調整前四半期純利益	524,258	466,194
少数株主利益	58,565	22,746
四半期純利益	465,693	443,447

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,258	466,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,409	73,424
為替換算調整勘定	430,872	△191,697
退職給付に係る調整額	—	22,623
持分法適用会社に対する持分相当額	2,447	1,082
その他の包括利益合計	633,729	△94,567
四半期包括利益	1,157,987	371,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,875	358,004
少数株主に係る四半期包括利益	52,111	13,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。